

参考資料

- 1 「三重県ひきこもり支援推進計画」の策定経過について
 - (1) 三重県ひきこもり支援推進委員会
 - (2) 三重県ひきこもり対策検討会議
 - (3) パブリックコメント
 - (4) 市町、市町社会福祉協議会等との意見交換

- 2 数値目標一覧
 - (1) 計画全体の目標
 - (2) 6つの取組方向ごとの目標（モニタリング指標）

1 「三重県ひきこもり支援推進計画」の策定経過について

(1) 三重県ひきこもり支援推進委員会

地域福祉、精神医療の学識経験者、家族会、NPO 法人等各分野の関係団体、市町代表等の外部有識者で構成する「三重県ひきこもり支援推進委員会」において、ご意見をいただきました。

① 開催経過

	開催日	内容
第1回	令和3年5月31日(月)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」(仮称)の策定方針(案)について
第2回	令和3年9月27日(月)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」(仮称)骨子案について
第3回	令和3年11月17日(水)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」中間案について
第4回	令和4年2月16日(水)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」最終案について

② 委員名簿(令和4年2月16日 第4回会議時点) 敬称略、五十音順

委員		備考
伊藤 幸宏	いなべ市社会福祉課 課長	
浦田 宗昭	特定非営利活動法人いせコンビニネット 事業部長	
川瀬 みち代	三重県ボランティア連絡協議会 会長	
楠本 みちる	三重県こころの健康センター(三重県ひきこもり地域支援センター) 所長	
倉田 隆明	三重県厚生農業協同組合連合会 鈴鹿厚生病院 地域支援室 室長	
斎藤 環	筑波大学医学医療系社会精神保健学部 教授	
長友 薫輝	三重短期大学生生活科学科 教授	委員長
中村 徳久	三重県子ども・福祉部 副部長	
西井 美恵	特定非営利活動法人三重ローカルアクト 理事長	
西岡 郁玲	明和町健康あゆみ課 課長	
野村 真理子	三重県スクールソーシャルワーカー	
速水 正美	三重県民生委員児童委員協議会 常任理事	
平井 俊圭	社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会 会長	
堀部 尚之	KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 みえオレンジの会 支部長	

(2) 三重県ひきこもり対策検討会議

庁内の関係各部等の課長級で構成する「三重県ひきこもり対策検討会議」において、ご意見をいただきました。

① 開催経過

	開催日	内容
第1回	令和3年5月26日(水)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」(仮称)の策定方針(案)について
第2回	令和3年9月21日(火)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」(仮称)骨子案について
第3回	令和3年11月9日(火)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」中間案について
第4回	令和4年2月3日(木)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」最終案について

② 委員名簿(令和4年2月3日 第4回会議時点) 敬称略、建制順

委員		備考
内藤 充彦	三重県医療保健部長寿介護課 課長	
中川 耕次	三重県医療保健部健康推進課 課長	
楠本 みちる	三重県こころの健康センター(三重県ひきこもり地域支援センター) 所長	
中村 徳久	三重県子ども・福祉部 副部長	委員長
中出 真人	三重県子ども・福祉部 地域共生社会推進監	副委員長
藤森 正也	三重県子ども・福祉部子ども・福祉総務課 課長	
藤岡 幸一	三重県子ども・福祉部地域福祉課 課長	
西崎 水泉	三重県子ども・福祉部子育て支援課 課長	
松崎 由枝	三重県子ども・福祉部障がい福祉課 課長	
寺 和奈	三重県環境生活部私学課 課長	
浮田 知樹	三重県環境生活部ターミナル社会推進課 課長	
伊藤 賢二	三重県農林水産部担い手支援課 課長	
田中 誠徳	三重県雇用経済部雇用対策課 課長	
井上 珠美	三重県教育委員会事務局高校教育課 課長	
遠藤 雅典	三重県教育委員会事務局小中学校教育課 課長	
赤尾 時寛	三重県教育委員会事務局特別支援教育課 課長	
井ノ口 誠充	三重県教育委員会事務局生徒指導課 課長	
川端 康博	三重県病院事業庁県立病院課 課長	

(3) パブリックコメント

中間案に対して、パブリックコメントの募集を行い、いただいたご意見について、策定の参考としました。

① 意見募集期間

令和3年12月18日(土)から令和4年1月17日(月)まで

② 意見募集結果

150件(個人:1名、市町:5、支援機関:7、民間支援団体:3)

(4) 市町、市町社会福祉協議会等との意見交換

県内市町および市町社会福祉協議会等を対象に、計画の策定状況について情報提供を行い、ご意見をいただきました。

開催経過

会議名	開催日	内容
令和3年度市町向け事業説明会	令和3年6月29日(火)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」(仮称)の策定について
令和3年度三重県ひきこもり支援ネットワーク会議	令和3年11月8日(月)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」(仮称)骨子案について
相談支援包括化推進員等養成事業・地域別会議(津・伊賀地区)	令和4年1月12日(水)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」中間案について
同上(桑名地区)	令和4年1月14日(金)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」中間案について
同上(松阪地区)	令和4年1月19日(水)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」中間案について
同上(南勢志摩地区)	令和4年1月20日(木)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」中間案について
同上(四日市地区)	令和4年1月26日(水)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」中間案について
同上(東紀州地区)	令和4年2月1日(火)	・「三重県ひきこもり支援推進計画」中間案について

2 数値目標一覧

(1) 計画全体の目標

目標項目	選定理由	令和6年度 目標値の設定理由	現状値 (3年度)	6年度の 目標値
「ひきこもりに関する理解が進んだ」と感じる県民の割合	「三重県ひきこもり支援推進計画」では、ひきこもりに関する正しい理解の促進をめざしており、取組の進展の度合いは、県民の皆さんの意識にあらわれるものと考えられることから、選定しました。	ひきこもり支援フォーラムや講演会など継続的に実施する啓発活動に参加した県民の皆さんを対象にしたアンケート調査において、ひきこもりに関する理解が「進んだ」「やや進んだ」と回答した割合を70%とすることをめざし、目標値を設定しました。	—	70%
「ひきこもりの当事者やその家族に寄り添った支援体制の整備が進んでいる」と考える相談支援機関の割合	「三重県ひきこもり支援推進計画」では、当事者やその家族に寄り添った支援体制づくりを進めることをめざしており、取組の進捗度合いは、相談支援機関の取組状況にあらわれるものと考えられることから、選定しました。	ひきこもりに関する支援機関を対象にしたアンケート調査において、「ひきこもり当事者やその家族に寄り添った支援体制の整備が「進んだ」「やや進んだ」と回答した割合を70%とすることをめざし、目標値を設定しました。	—	70%

(2) 6つの取組方向ごとの目標（モニタリング指標）

項目	選定理由	現状値 (3年度)
取組方向1 情報発信・普及啓発		
ひきこもり支援に関する講演会等への参加者数	ひきこもり支援に関する講演会等の普及活動への参加者数は、理解促進に資するものであることから、選定しました。	—
SNSアカウントにおける投稿件数	SNS上で支援対象者に情報を届けるためには、SNSアカウントの更新頻度を高めることで、情報を広く拡散していくことが重要であることから、選定しました。	—

項目	選定理由	現状値 (3年度)
取組方向2 対象者の状況把握・早期対応		
市町における相談窓口の明確化・周知および市町プラットフォームの設置・運営数	ひきこもり当事者やその家族にとって第一義的な相談機関である市町において、相談支援体制を充実させていく必要があることから、選定しました。	相談窓口 21市町 プラットフォーム 19市町
相談支援機関における新規相談件数	ひきこもり状態が長期化しないよう、相談支援機関は、ひきこもり当事者を早期に把握し、丁寧な相談対応を行うとともに、必要な支援につなげていく必要があることから、選定しました。	-
不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けた割合	不登校児童生徒の将来の社会的自立を支援する観点から、欠席が続く児童生徒が、学校内外の関係機関とのつながりを持つことが大切であることから、選定しました。	小学生 72.9% 中学生 63.2% 高校生 58.0% (2年度)
取組方向3 家族支援		
三重県ひきこもり地域支援センターにおける専門相談件数(延べ)	ひきこもり専門相談を実施することにより、ひきこもり当事者が最も身近な存在である家族との信頼関係を構築し、安心・安全な環境を取り戻すことが必要であることから、選定しました。	275件 (2年度)
家族教室への参加者数(延べ)	ひきこもり当事者の家族が、ひきこもりに関する正しい知識や情報、対応方針を学ぶことにより、当事者との信頼関係を構築し、安心・安全な環境を取り戻すことが必要であることから、選定しました。	42人 (2年度)
取組方向4 当事者支援		
三重県ひきこもり地域支援センターにおける多職種連携チームによる支援件数	多職種連携チームの活動により、ひきこもり当事者が専門的な支援につながる必要があることから、選定しました。	-
アウトリーチ支援員による面談・訪問・同行支援件数(延べ)(三重県生活相談支援センター)	ひきこもり当事者に寄り添った支援を推進するためにはアウトリーチ(訪問型)支援の充実をめざし、アウトリーチ支援員の活動を推進していく必要があることから、選定しました。	127件 (3年12月)

項目	選定理由	現状値 (3年度)
不登校支援アドバイザー等による訪問型支援を実施した人数および実施回数	支援を要する長期の不登校児童生徒に、積極的に支援を届ける必要があることから、選定しました。	22人 134回 (2年度)
取組方向5 社会参加・活躍支援		
ひきこもり当事者のための居場所数	どの地域に住んでいてもひきこもり当事者が利用できる「居場所」づくりが進むことは、当事者にとって社会参加につながる最初のステップとなる環境整備に資することから、選定しました。	24か所
子どもの居場所数	子どもの居場所は、食事の提供だけでなく、学習支援教室や相談場所としての役割も担っており、支援を必要とする子どもにも気づきやすい場所でもあることから、選定しました。	78か所 (3年12月)
民間施設（フリースクール等）が行う体験活動への支援回数	不登校児童生徒の社会的自立に向けて、自己肯定感を高めるために、それぞれの状況に応じた体験活動を支援することが有効であることから、選定しました。	17回
地域若者サポートステーションにおける相談件数	無業の状態にある方の就労支援を行う地域若者サポートステーションにおいて、段階的・継続的な支援を行うことが重要であることから、選定しました。	6,518件 (2年度)
取組方向6 多様な担い手の育成・確保		
相談支援包括化推進員養成数	相談支援包括化推進員養成研修の履修者を増やしていくことが、市町における包括的な支援体制の基盤づくりにつながるものであることから、選定しました。	56人 (2年度)
ひきこもりサポーター制度の創設	ひきこもりサポーター制度を市町と連携して創設することが、ひきこもり当事者やその家族に寄り添った支援につながるものであることから、選定しました。	—